

「会計基準の選択に関する基本的な 考え方」の開示内容の分析

株式会社東京証券取引所

2018年7月31日

I. 背景

◆ 2014年6月24日「日本再興戦略」改訂2014（抜粋）

④IFRSの任意適用企業の拡大促進

上場企業に対し、**会計基準の選択に関する基本的な考え方**（例えば、IFRSの適用を検討しているかなど）について、**投資家に説明するよう東京証券取引所から促すこととする。**

◆ 2014年11月11日「決算短信の作成要領」の改訂

✓ 年度の決算短信で「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」の記載を要請

✓ <決算短信の作成要領>（抜粋）

- ・会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
- ・例えば、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

✓ **2015年3月末の決算短信から適用**（早期適用可）

◆ 2015年6月30日「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

④IFRS任意適用企業の更なる拡大促進

上場企業は、本年3月末の年度決算に係る決算短信から、その中の「**会計基準の選択に関する基本的な考え方**」において、IFRSの適用に関する検討状況を開示している。これについて、**東京証券取引所と連携して分析を行い、各上場企業のIFRSへの移行に係る検討に資するよう、IFRSの適用状況の周知を図る。**

II. 分析対象

◆ 分析対象会社：3,594社

- ✓ 以下の東証上場会社の決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」）
 - 2017年4月期決算～2017年12月期決算の会社：982社
 - 2018年1月期決算～2018年2月期決算の会社：258社
 - 2018年3月期決算の会社：2,354社

III. I F R S適用に関する分析の内容

1. 分析対象会社の分類 (P.5)
2. I F R S適用会社数の推移 (P.6)
3. I F R S適用状況 «東証上場会社» (P.7)
4. I F R S適用状況 «JPX日経400» (P.8)
5. 業種別のI F R S適用状況 (P.9~13)
6. I F R S適用時期 (P.14)
7. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況 (P.15)

Ⅲ - 1. 分析対象会社の分類

分析対象会社（3,594社）の分類

① I F R S適用済会社（161社）

2018年6月30日までに、I F R Sにより連結財務諸表又は四半期連結財務諸表を提出済の会社

② I F R S適用決定会社（32社）

2018年6月30日までに、業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定して開示した会社

③ I F R S適用予定会社（11社）

業務執行を決定する機関が、I F R Sの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、I F R Sの適用を予定している旨を記載した会社

④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（202社）

「基本的な考え方」において、I F R Sの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社

⑤ その他の会社（3,188社）

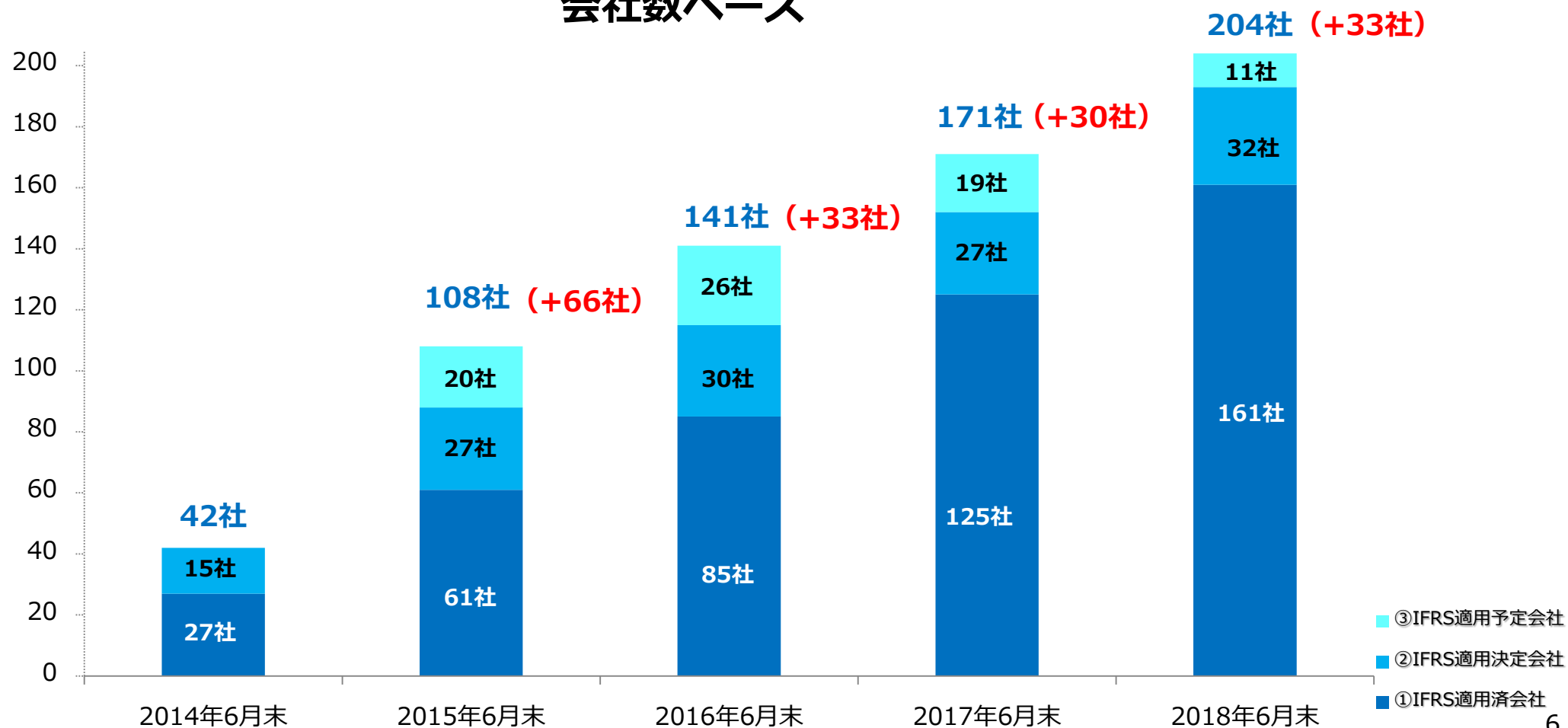
例えば、以下の会社

- 将来のI F R S適用の可能性のみに言及している会社
- 現在適用している会計基準のみに言及している会社

Ⅲ - 2. I F R S 適用会社数の推移

✓ 2018年6月末時点では「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の合計が204社となっている。

会社数ベース

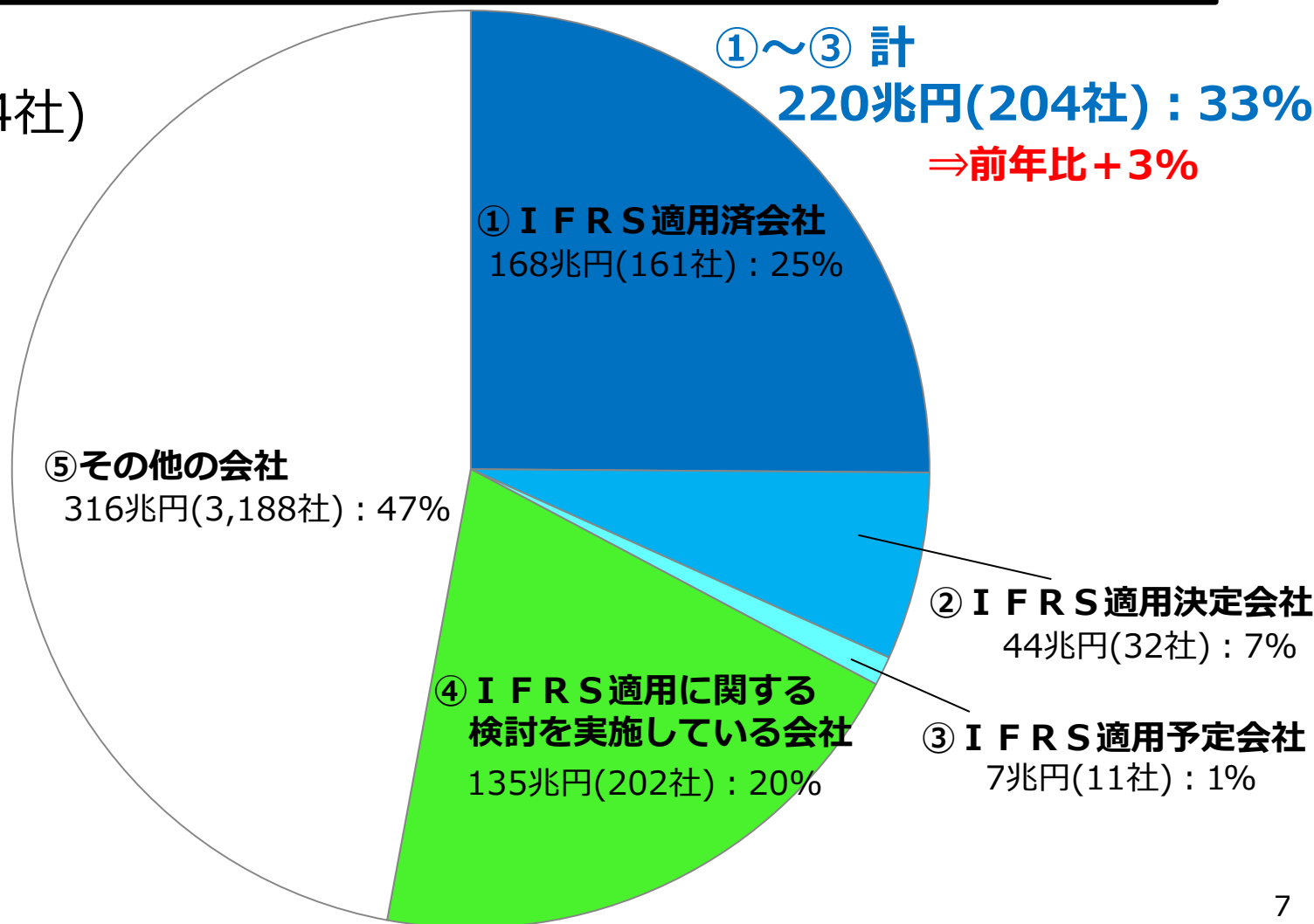


Ⅲ - 3. I F R S 適用状況 «東証上場会社»

✓ 「① I F R S 適用済会社」, 「② I F R S 適用決定会社」, 「③ I F R S 適用予定会社」の時価総額の合計は220兆円であり、東証上場会社の時価総額（670兆円）に占める割合は33%となる。

東証上場会社

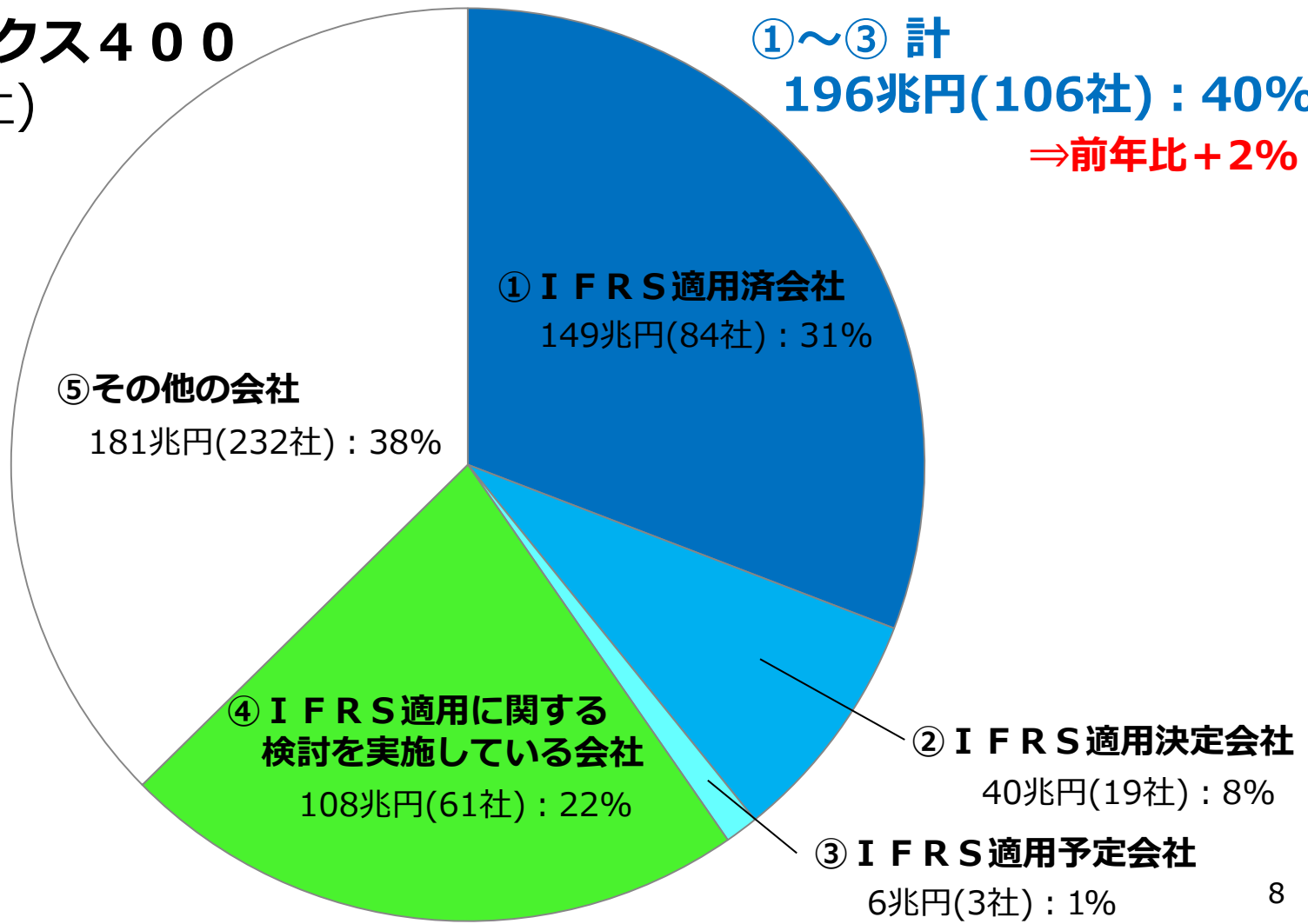
670兆円(3,594社)



Ⅲ-4. IFRS適用状況 « J P X日経400 »

✓ 「① IFRS適用済会社」, 「② IFRS適用決定会社」, 「③ IFRS適用予定会社」の時価総額の合計は196兆円であり、J P X日経インデックス400の時価総額（485兆円）に占める割合は40%となる。

J P X日経インデックス400
485兆円(399社)



(注) 時価総額は2018年6月末時点
日立国際電気は除外

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

- ✓ 「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」が存在する業種は33業種中、24業種にまたがっている。
- ✓ 業種別には、電気機器（28社）、サービス業（23社）、情報・通信業（22社）、医薬品（17社）、輸送用機器（17社）といった業種で「① I F R S適用済会社」、「② I F R S適用決定会社」、「③ I F R S適用予定会社」の合計数が多くなっている。

(注1) 時価総額は2018年6月末時点

(注2) 会社名の左の数字は、業種別における時価総額の順位

	ゴム製品 (4/19社)	医薬品 (17/66社)	情報・通信業 (22/416社)	精密機器 (7/51社)	卸売業 (12/321社)
①適用済 ②適用決定	(2)住友ゴム工業 (3)横浜ゴム (7)住友理工	(1)武田薬品工業 (2)アステラス製薬 (3)中外製薬 (4)第一三共 (5)大塚ホールディングス (6)エーザイ (8)小野薬品工業 (9)協和発酵キリン (11)田辺三菱製薬 (12)大日本住友製薬 (14)参天製薬 (20)沢井製薬 (26)ソーせいグループ (30)日医工 (34)ジーエヌアイグループ (42)ソレイジア・ファーマ (51)窪田製薬ホールディングス	(1)NTTドコモ (2)ソフトバンクグループ (3)KDDI (4)日本電信電話 (5)ヤフー (6)エヌ・ティ・ティ・データ (7)ネクソン (10)LINE (11)光通信 (15)コナミホールディングス (21)GMOペイメントゲートウェイ (22)伊藤忠テクノソリューションズ (36)デジタルガレージ (53)マクロミル (59)じげん (77)ブロードリーフ (128)エアリガテクノロジー (183)スカラ (185)インフォテリア (217)ホットリンク (228)ASJ	(1)テルモ (2)HOYA (3)オリンパス (5)ニコン (11)CYBERDYNE (17)日機装 (18)ノーリツ鋼機	(1)三菱商事 (2)伊藤忠商事 (3)三井物産 (4)住友商事 (5)丸紅 (6)豊田通商 (8)日立ハイテクノロジーズ (11)双日 (34)兼松 (36)伊藤忠エネクス (45)コメダホールディングス
③適用予定	(1)ブリヂストン		(55)インターネットコリアイブ		(60)IDOM
時価総額合計(A)	4.3兆円	24.7兆円	44.0兆円	7.3兆円	18.1兆円
当該業種の時価総額合計(B)	5.0兆円	32.6兆円	65.7兆円	11.0兆円	31.2兆円
(A/B)	85%	76%	67%	66%	58%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	石油・石炭製品 (1/12社)	食料品 (10/123社)	鉄鋼 (2/45社)	電気機器 (28/252社)	輸送用機器 (17/93社)
①適用済 ②適用決定	(1) J X T Gホールディングス	(1)日本たばこ産業 (2)アサヒグループホールディングス (3)キリンホールディングス (4)サントリー食品インターナショナル (7)味の素 (9)カ・コ・ラ ホトリスジャパンホールディングス (10)日清食品ホールディングス (14)日本ハム (27)サッポロホールディングス (55)日新製糖	(1)新日鐵住金 (3)日立金属	(3)日本電産 (7)日立製作所 (8)パナソニック (9)三菱電機 (11)京セラ (12)東芝 (13)シスメックス (14)ルネサスエレクトロニクス (16)富士通 (22)ミネベアミツミ (23)日本電気 (25)セイコーエプソン (26)リコー (29)ブラザー工業 (31)ヒロセ電機 (33)コニカミノルタ (35)アドバンテスト (44)アンリツ (48)東芝テック (70)山洋電気 (78) I D E C (81)クラリオン (100)エスベック (105) J V Cケンウッド (122)スミタコーポレーション (174)ティアック (184)日本電波工業 (211)西芝電機	(2)本田技研工業 (4)デンソー (6) S U B A R U (7)豊田自動織機 (9)アイシン精機 (18)豊田合成 (19)ティ・エス テック (21)エクセディ (22)ケーヒン (23)エフ・シー・シー (25)シヨーフ (27) K Y B (28)日信工業 (29)日本精機 (50)ユタカ技研 (54)八千代工業
③適用予定					(13)マツダ
時価総額合計(A)	2.6兆円	14.7兆円	2.6兆円	31.5兆円	18.8兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	4.6兆円	28.7兆円	6.4兆円	84.0兆円	59.3兆円
(A/B)	57%	51%	40%	38%	32%

Ⅲ－5. 業種別のIFRS適用状況

	化学 (13/209社)	サービス業 (23/426社)	非鉄金属 (2/35社)	機械 (12/228社)	小売業 (11/351社)
①適用済 ②適用決定	(2)花王 (5)ユニ・チャーム (8)日東電工 (10)三菱ケミカルホールディングス (12)住友化学 (17)大陽日酸 (19)ライオン (24)日立化成 (26)J S R (40)住友ベークライト (51)クレハ (166)ウルトラファブリック・ホールディングス	(1)リクルートホールディングス (5)電通 (6)エムスリー (7)楽天 (13)カカクコム (17)ディー・エヌ・エー (20)テクノロ・ホールディングス (26)アウトソーシング (40)リクアドモーション (42)ベルシステム24ホールディングス (64)L I F U L L (84)ハイフレット・コンサルティング (88)クックパッド (100)エボラブルアジア (116)メタップス (128)セブテニ・ホールディングス (155)キーベネットホールディングス (165)KeyHolder (189)メンバーズ (237)アイティメディア (281)MR T (332)MS&Consulting (364)コンヴァノ	(2)住友金属鉱山 (11)アサヒホールディングス	(4)クボタ (5)マキタ (6)三菱重工業 (8)日立建機 (10)日本精工 (17)ナブテスコ (19)アマダホールディングス (24)三浦工業 (34)DMG森精機 (48)ツバキ・ナカシマ	(1)ファーストリテイリング (5)エー・ファミリーマートホールディングス (21)J. フロント リテイリング (28)すかいらーく (35)コロワイド (41)スノーグローバルホールディングス (52)クリエイティブ・ホールディングス (67)パルコ (70)トリドールホールディングス (245)夢展望
③適用予定	(7)日本ハイテックホールディングス			(22)栗田工業 (76)ツガミ	(57)王将フードサービス
時価総額合計(A)	14.3兆円	11.2兆円	1.3兆円	8.2兆円	8.6兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	47.2兆円	37.3兆円	4.9兆円	32.3兆円	43.0兆円
(A/B)	30%	30%	27%	25%	20%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	その他金融業 (5/35社)	ガラス・土石製品 (2/55社)	金属製品 (4/87社)	証券、商品先物取引業 (2/41社)	その他製品 (3/107社)
①適用済 ②適用決定	(2)日本取引所グループ (7)日立キャピタル (16)Jトラスト (18)アルヒ (22)プレミアグループ	(1)旭硝子 (13)日本板硝子	(1)LIXILグループ (23)エイチワン (39)信和	(3)SBIホールディングス (6)マネックスグループ	(2)ヤマハ (29)プロネクサス
③適用予定			(12)ジーテクト		(17)NISSHA
時価総額合計(A)	1.7兆円	1.1兆円	0.8兆円	0.8兆円	1.3兆円
当該業種の時価 総額合計(B)	8.6兆円	6.2兆円	4.7兆円	5.7兆円	13.1兆円
(A/B)	19%	18%	17%	14%	10%

Ⅲ－5. 業種別の I F R S 適用状況

	不動産業 (3/125社)	陸運業 (2/61社)	建設業 (1/166社)	保険業 (1/13社)
①適用済 ②適用決定	(5)飯田グループホールディングス (11)エヌ・ティ・ティ都市開発 (32)トーセイ	(23)日立物流 (44)ゼロ		(9)エイトン・フィナンシャル・コンサルティング*
③適用予定			(19)東芝プラントシステム	
時価総額合計(A)	1.1兆円	0.3兆円	0.2兆円	0.04兆円
当該業種の時価総額合計(B)	15.8兆円	26.0兆円	19.4兆円	13.8兆円
(A/B)	7%	1%	1%	0.3%

I F R S 任意適用会社が存在しない業種 «計9業種»

空運業	鉱業	水産・農林業	海運業	電気・ガス業	パルプ・紙	倉庫・ 運輸関連	繊維製品	銀行業
5社	7社	11社	13社	24社	24社	36社	53社	84社

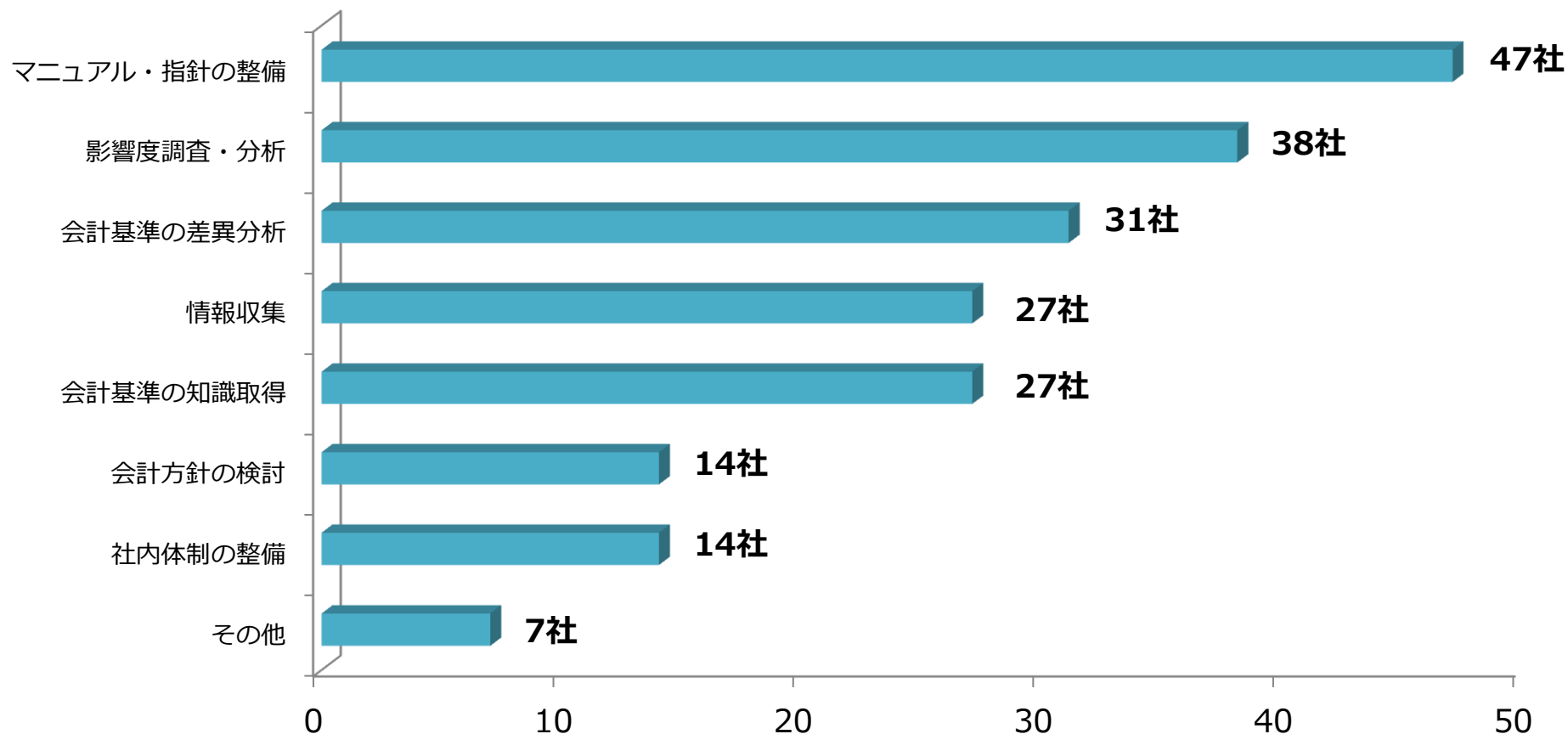
Ⅲ－6. I F R S適用時期

- ✓ 「③ I F R S適用予定会社（11社）」が「基本的な考え方」において、記載した適用予定時期（目標を含む）は、以下のとおりである。

適用開始時期・予定時期 (各期に属する四半期を含む)	適用済会社	適用決定会社	適用予定会社	合計
～2018年3月期	157	－	－	157
2018年4月期～2019年3月期	4	23	3	30
2019年4月期～2020年3月期	－	5	0	5
2020年4月期～2021年3月期	－	1	1	2
時期未定	－	3	7	10
合 計	161	32	11	204

Ⅲ-7. 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社」の検討状況

✓ 「④ I F R S適用に関する検討を実施している会社（202社）」のうち、具体的な検討事項を記載した会社は132社ある。最も多く挙げられていた検討事項は「マニュアル・指針の整備」であった。



注：複数記載あり